

第2章

労働移動と厚生：デリーのスラムの事例¹

アループ・ミトラ*

辻田 祐子**

要約：

本稿は 2004/05 年にデリーのスラムで実施した家計調査をもとに、大都市への労働移動は労働者家計の厚生につながっているかどうかを検証した。長期的に見ればスラムにおける居住年数が長いと家計の生活水準は向上する。都市の貧困は農村の貧困の延長線上にある問題ではない。雇用プログラムなどの都市貧困層を対象とした貧困削減プログラムが必要である。

キーワード：

農村都市間人口移動、厚生、スラム

¹本稿は Arup Mitra and Yuko Tsujita 2006. “Migration and Wellbeing at the Lower Echelons of the Economy: A Study of Delhi Slums”, IDE Discussion Paper no. 51 をもとに加筆修正したものである。フィールド調査員の Satendra Kumar および Vikas の協力に記して感謝したい。

* 経済成長研究所 (Institute of Economic Growth, Delhi)

** アジア経済研究所 (Institute of Developing Economies)

はじめに

1980年代以降、年平均5%の安定した経済成長を続けるインド経済において貧困はいまだに大きな課題である。全国標本調査（National Sample Survey）によると貧困線以下の人口は過去25年の間に54.9%（1973/74年度）から26.1%（1999/00年度）まで削減されたが、貧困層は依然として2億6,000万人（1999/00年度）と推計される。とりわけ都市部では、人口増によって貧困者数の大きな減少は見られない。都市の貧困層には日雇い労働者が多く、貧困は雇用形態に関連すると指摘される（例えば Sundram and Tendurakar [2002]）。そもそもインドでは90%以上の労働者がインフォーマル・セクターで就業しており、それらの労働者の多くはグローバルな競争にさらされている財・サービスの生産者にさえもなっていない（Harriss-White [2003]）。グローバリゼーション下にあるインド経済の底辺にいる労働者について理解を深めることは、インドの労働・雇用問題を考える上でも重要な視角を提供すると思われる。

本稿の目的は、労働者のほとんどがインフォーマル・セクターで働くデリリーのスラムを事例として取り上げ、大都市スラムへの労働移動が家計の厚生向上につながっていることを実証することである。ただし、データの制約上、都市への移動後の期間と家計の厚生との関係を分析するにとどまる。結論を先んずれば、少なくとも長期的には大都市への労働移動はスラム家計の厚生向上につながっている。現政権下でも全国農村雇用保証法が発効されるなど農村部の貧困削減に重心が置かれているが、都市部を対象とする雇用プログラムなどの貧困削減プログラムの必要性をあらためて強調する。

第1節 文献レビュー

1. 文献レビュー

農村から都市への労働移動とその要因に関しては、社会、文化、経済分野にわたる多くの先行研究が存在する。開発途上国の政策を支配してきたのは人口移動を農村部の人口圧力の捌け口とみなすものである。ハリス・トドロ・モデルに見られるように、再生可能な資本の不足により生み出される農村部の失業、偽装失業、貧困は土地なし労働者を都市に移動させる（Dasgupta [1987]）。そのほかの労働移動の経済的要因として、交易条件悪化の農業への影響、都市のインフラや大規模製造業への外資流入、先進国からの技術移転が挙げられる（Becker, Mills and Williamson [1986]）。

都市の労働市場に関する情報は、カースト、親族、同郷者間など低所得者の持つ社会関係資本（Social Capital）の役割が強調されてきた（Banerjee [1986; 1991]; Kanapan [1983]; Mitra [2003]）。Strak (1995)は、家族の1人の選好と行動が家計全体の選択、行動、厚生に影響することを示した。農村から都市、都市内のより高給な雇用への参入（Kuznets [1966]）をはじめとする労働移動のさまざまな要因とその相互作用は複雑であり、多くの定量的分析が理論を支えるのに必要である。

インドにおける農村から都市への労働移動は、現在の先進国の経験と比較すれば限定された規模でしかない。しかし、農村から大都市への労働移動は両者の経済格差、文化的断絶にもかかわらず農村から都市全体への労働移動よりも大規模に進んできた（Sundram [1989]; Mitra [1992]; Williamson [1988]）。この背景には、前述のように農村部の貧困や失業だけでなく、大都市においても、たとえば東アジアの製造業では工業団地にインフラと制度が揃って産業の集積に重要な役割を果たした（Kuchiki [2005]）ように、経済活動の大都市への集中によって産業や経済の集積が起こった（Fujita and Thisse [2003]）ことがインドの大都市への労働移動の要因と指摘できる。すなわち、都市におけるプル要因と農村部におけるプッシュ要因の両方が労働移動に影響したと言えよう。そして社会的ネットワークが都市の雇用に関する情報を農村人口に与えたのである。

国際労働移動においては、現地労働者と移住労働者の間に高度な相互補完

性が見られ、両者の文化摩擦の低さが労働移動をもたらした (Fujita and Thisse [2004])。インドにおいても、ムンバイでの政治的要素の色濃い建設業者によるスラムの強制撤去を除いて、移住労働者と地元労働者の間には、極めて限られたインフラをシェアしなければならないにもかかわらず、日常生活における衝突はほとんど起きてない。

しかし、開発途上国の政策担当者にとって、都市の貧困とは、農村部の貧困層が雇用を求めて都市に流入し、インフォーマル・セクターで就業している結果に過ぎない、すなわち都市の貧困とは農村貧困の延長線上にある問題と捉えられてきた (Dandekar and Rath [1971])。ハリス・トダロ (Harriss-Todaro [1970]) は農村から都市への人口移動制限、バグワティ・スリニヴァサン (Bhagwati and Srinivasan [1974]) は農村部への補助金を政策提言するなど、都市の貧困は農村に起因すると見られてきた。しかし、農村貧困に対する都市貧困 (いずれも貧困者比率) の弾力性は 0.1 程度に過ぎず、都市の貧困削減ために農村開発プログラムを実施することは適切ではない (Mitra [1992])。また、工業部門 (とりわけフォーマル・セクター) の雇用の伸びが停滞することによって、地元出身労働者と移住労働者の双方がインフォーマル・セクターにおける雇用を強いられている。インフォーマル・セクターでの雇用、スラムの居住、貧困はしばしば重複するのである (Mitra [1994])。

もちろん、都市の貧困は雇用のみによって決定するのではない。貧困概念は、教育、保健、住居、水道、衛生、自由、セキュリティ、機会、資産などの剥奪をはじめとする所得以外の多面的な概念が論じられてきた (例えば Sen [1981; 1985]; Haq [1995]; World Bank [2001])。

以上のような先行研究を踏まえて、本稿では 2004/05 年に実施されたデリーのスラム居住労働者・家計の分析をし、都市の貧困対策の重要性を強調する。本稿の構成は以下の通りである。第 1 節では以下、デリーで実施されたスラム家計調査の概略を説明する。第 2 節でスラム家計の所得と貧困の特徴を指摘する。第 3 節では、家計所得の違いを説明し、移住後の期間が長い家

計ほど貧困から脱出できるかどうかを検討する。第4節では、家計の所得以外の側面を指数化して家計の厚生を分析する。最後に主要な分析結果をまとめる。

2. 調査方法

本稿の調査は2004/05年にデリーで実施された。スラムにおける家計の抽出には次の3段階の手順を踏んで行われた¹。デリー開発局（Delhi Development Authority）により作成された市内9行政地域（zone）の立ち退き手当のある公認スラム（*Jhuggi-Jyompdi*）のリストから、200戸以上のスラム居住区（cluster）を抽出した。次に、調査対象スラム居住区（clusters）を30として、200戸以上のスラム居住区の合計数に対して各行政地域ごとの抽出スラム数の比率を算出し、それに基づき各行政地域からランダムにスラムを抽出した（合計30スラム）。最後に、調査対象家計を200戸として、それに対する各スラムごと（30スラム）の全家計数に対する比率を算出して、それをもとに各スラムの抽出家計数を決定した。最後にランダム・サンプルで206家計が抽出された。

第2節 移住と貧困

インドのセンサス（Census）を用いた分析では、1年までの労働移動を季節移動、1年から3年までを短期移動、3年から5年までを中期移動、5年から10年までを長期移動と分類することが多い（Mitra [1994]）。移住後10年以上経過した労働者は、地元出身労働者と同様に雇用へのアクセスが可能になるなど、さまざまな不利な条件を弱めることができると仮定される。そこで、本稿では206家計をデリーに移住してから10年までの「移住家計」と移住後10年以上または移住経験のない地元出身者の「そのほかの家計」に分

¹ 詳細はGupta and Mitra [2002]; Mitra [2003]を参照されたい。

けて分析する。

貧困線以下の人口は「移住家計」では 57.1%、「そのほかの家計」では 61.9% であり、移住してから長期間デリーに住んでいる家計の方が高い貧困者比率を示している（表 1）。次に、労働者の所得と貧困を移住後の期間に注目しながら分析してみよう。労働者の職業を詳細な聞き取り調査から、準専門職（OCCP1）、卸売り・小売り・貿易業（OCCP2）、個人サービス（OCCP3）、製造業・修繕業（OCCP4）、商業・セキュリティ（OCCP5）、運輸業（OCCP6）、仕立て業（OCCP7）、建設業（OCCP8）の 8 つに分類した。労働者数は 376 人で非労働者は 749 人である。各職業別に労働者が貧困線以下の家計に所属する比率を「移住家計」と「そのほかの家計」に分けて算出した（表 2）。10 年までの移住者のうち運輸業と縫製業の労働者は貧困家計に所属する割合が高い。しかし、それ以外の職業では移住 10 年以上か地元出身者の方が貧困者家計に所属する割合が高い。非労働力人口は移住経験にかかわらず 60%以上が貧困線以下の家計にいる。移住者のほうが高所得なのは、雇用に関する口コミ情報が考えられる。もしくは、移住後 10 年以上経過した貧困層は、もともと農村の土地なし層であり、貧困から脱出できないとしてもデリーに留まり続けるということも考えられる。しかし、これは、都市の貧困の深刻さは農村よりも低いことを前提とする。そこで、都市に移住してから年月が経つと労働者やその家計の厚生は向上するのかを検証する必要がある。

表 2 の平均月額所得を見ると、貧困線以上の家計に所属する労働者の所得は貧困線以下の家計に所属する労働者の所得より高い。例外は、「移住家計」では個人サービス、製造業・修繕業、商業サービス・セキュリティ、「そのほかの家計」では製造業・修繕業、仕立て業であった。

10 年までの移住労働者を貧困家計と非貧困家計の労働者に分類して平均所得を比較すると、貧困家計の労働者では月 3,000 ルピー以上の所得層が 6%に過ぎないのに対し、非貧困家計の労働者では月 3,500 ルピー以上の所得層が 9%に達する（表 3）。同様に、最低所得の層（1,000 ルピー以下）は、貧困家計の労働者では 22.58%、非貧困家計の労働者では 18.18%である。10 年

以上の移住労働者と非移住労働者（＝「そのほかの労働者」）を、貧困層と非貧困層に分類して比較するとその差は明らかである（表3）。貧困層では月4,500ルピー以上の労働者が3%を占めるにすぎないのに対し、非貧困層では約11%に達する。

次に貧困層を「10年までの移住労働者」と「そのほかの労働者」（10年以上の移住者・非移住者）に分けて比較すると、前者の方の収入が少なく、月1,000ルピー以下の所得が23%を占めるのに対し、後者では14%にしか過ぎない。同様に前者は3,000ルピー以上の所得が約6%を占めるのに対し、後者は8%である。非貧困者層の比較でも「10年までの移住労働者」と「そのほかの労働者（10年以上の移住者・非移住者）」の所得分布の相違は明らかである。

「移住労働者」では月4,500ルピー以上の所得層が3%を占めるのに対し、「そのほかの労働者」では11%である。

以上の分析から、10年以上の移住労働者と地元出身労働者からなる「そのほかの労働者」は移住から10年未満の「移住労働者」よりも高所得であるといえる。しかし、規定のカロリー摂取量を満たす消費支出額をもとに推計された貧困者比率では「そのほかの労働者」の貧困比率の方が高いという逆説的な結果が示された。そこで次節では、家計の一人当たり消費支出を説明する要因を検証する。

第3節 一人当たり消費支出と貧困の決定要因

貧困を推計する際に必要な消費支出には食料（および燃料、交通費）が大きな割合を占めるが、服、靴、冠婚葬祭、医療、耐久消費財（ラジオ、テレビ、ミシン、自転車など）も家計支出に含める必要がある。そこで、次のような5つの一人当たり消費支出を算出した。（1）食料支出（FPCE）、（2）豆、ミルク、魚、肉、卵、野菜からなる栄養価の高い食料支出（NFPCE）、（3）食料、燃料、交通費（PCE1）、（4）PCE1＋服、靴、医療、冠婚葬祭（PCE2）、（5）PCE2＋耐久消費財、宝石など（PCE3）。以上の5つの一人当たり月額消費支出

を、表4に示した。

月額一人当たり消費支出は、10年までの「移住家計」よりも10年以上の移住家計と地元出身家計からなる「そのほかの家計」方が高い。しかし、表1および表2の貧困者比率は逆の結果を示している。それは、家計人数の差に起因することが考えられる。そこで一人当たり消費支出の格差を説明するのに家計人数などの変数を使って説明することを試みる。

医療費（PCE）を除く一人当たり月額消費支出総額を従属変数として、OLSで回帰分析する。説明変数は次の通りである。（1）家計の人数（HHSZ）、（2）日常生活に必要なアメニティの獲得に何らかの政党へのアクセスがある政治ダミー（PD）、（3）家計内の18歳以上の成人女性に対する子供の比率（CWR）、（4）家計における労働者の比率（WM）、（5）世帯主の職業（非労働者を0、労働者の職業を表2と同じOCCPi=1・・・8）、（6）移住ダミー（10年までをMIG1、10年以上をMIG2、移住経験なしをMIG0）、（7）世帯主又は主要所得者の教育レベル（非識字EDU0、9年生までEDU1、10年～12年EDU2、大学・専門高等教育以上EDU3）、（8）世帯主又は主要所得者の性（GD）男性0、女性1、（9）職務経験年数の代理変数として世帯主又は主要所得者の年齢（AG）、（10）一人当たり医療費（HPC）。

医療費は、全支出に占める割合は大きくないものの、次の2つの解釈が可能であろう。世界銀行など既存の多くの調査では、労働者が病気になると収入源と医療費の上昇によって、一人当たり消費支出が低くなることが指摘されている。一方で、医療への投資によって労働者を生産的な活動に従事させ、高所得、高消費支出に結びつくという実証研究もある（Gupta and Mitra [2004]）。

表5からは、家計の人数、一人当たり医療費、家計内の労働者比率、世帯主又は主要所得者の教育レベルが統計的に有意であった。家計の数が増えるほど一人当たり消費支出は低くなり、一人当たり医療費、家計内の労働者比率、家計主又は主要所得者の教育レベルはいずれも高くなるほど一人あたり消費支出も高くなる。移住ダミーおよび職業変数もOCCP5（商業およびセキ

ユリティー) の正の効果を除いて、すべて統計的に有意でなかった。世帯主の性も統計的に有意ではなかったが、女性世帯主の家計が男性世帯主家計と同じように労働市場へのアクセスがあり、所得や消費支出も同じレベルであるという意味ではない。

職業変数を家計の一人当たり所得 (HHPCI) に代えて推計すると、同変数は正の係数であり、かつ統計的に有意であった。職業が統計的に有意な説明変数ではなかったのは、各職業には高所得から低所得までのさまざまな仕事を含むからであろう。しかし、家計の所得格差は歴然として存在し、それは一人当たり消費支出に正の効果がある。

そこで、一人当たり支出 (全食料支出+非食料支出: PCE1) をもとに作成された貧困線を上回る家計 (非貧困家計) と下回る家計 (貧困家計) に分類し、二項ロジットモデル (貧困家計 0, 非貧困家計 1) を用いて推計した結果が表 6 である。家計内の人数が多くなると貧困に陥る確率が高くなり、一人当たり医療費と家計に占める労働者比率が高くなると貧困からの脱出確率を高めるという仮説は支持される。移住後 10 年以上の家計であると地元出身家計よりも非貧困家計の確率が高いが、移住後 10 年まででは地元出身者との間に統計的に有意な差はない。教育に関するダミーはすべての正の係数となった。世帯主/主要所得者の教育レベルが非識字者の家計に比べて、何らかの教育を受けた家計の方が貧困からの脱出の確率が高くなる。興味深いことに、女性世帯主家計は貧困線以下に陥る確率が低い。おそらく男性世帯主家計ではアルコール消費量が多く、食料品やその他の生活必需品を削っている可能性がある。職業ダミーを家計の一人当たり所得 (HHPCI) に代えると、HHPCI は統計的に有意であった。しかし、HHPCI はそのほかの所得に関する変数にも効果があるのか、家計内の労働者比率は統計的に有意ではなくなった。

職業ダミーの推計式から算出された限界効果は、移住後 10 年以上経過している家計では、非移住家計と比べて非貧困層の確率が 0.35 ポイント高くなる (表 6)。世帯主/主要所得者の教育のレベルが、(1) 中等教育以下、(2) 中等教育終了、(3) 高等教育以上、の場合は、非識字者の家計と比較して(1)

0.35 ポイント、(2) 0.40 ポイント、(3) 0.41 ポイント、それぞれ貧困から脱出する確率が高くなる。女性世帯主家計は、男性世帯主家計と比べて貧困線以上の確率が 0.36 ポイント高くなる。職業ダミーの代わりに家計所得を入れた推計式でも同様の規模の限界効果が見られると言ってよい。

第 2 節では、移住してから 10 年以上の家計と移住経験の無い「そのほかの家計」の方が移住後 10 年までの「移住家計」よりも貧困者比率が高かった。しかし、二項ロジットモデルによる推計では逆の結果を示している。移住後長期間経過した家計の方が貧困に陥る確率が非移住家計よりも低く、移住後 10 年までの家計は非移住家計とほとんど差がない。これは、移住労働者は時間が経つにつれて生活水準が改善することを意味していると言えよう。さもないければ農村から大都市への移動は不合理で効果の無い決断である。移住後時間が経過しても上方流動性が見られなければ、スラム住民が都市に移住し続ける理由は何だろうか。もちろん、農村部の貧困は都市部の貧困よりも深刻で農村には帰らないという仮定も吟味しなければならない。しかし、本節では移住後の期間が長くなるほど貧困線以下の人口に陥る可能性が低くなることを実証した。もちろん、生活水準は消費支出だけでは評価できない。次節では消費支出以外の側面から家計の厚生について論じる。

第 4 節 厚生指標と移住

まず、次の変数を用いて、各家計の厚生指数を作成する。(1) 家計の人数 (HHSZ)、(2) 成人女性 (18 歳以上) に対する子供の比率 (CWR)、(3) 医療費を除く一人当たり消費支出 (PCE3NH)、(4) 調査日から過去 1 年間に病気にかかった家計構成人の比率 (ILL)、(5) 初等教育以上の教育を受けた家計構成員の比率 (PRIM)、(6) 成人の潜在的所得獲得能力の代理変数として家計における 15 歳～59 歳人口の比率 (OER15-59)、(7) 労働者の比率 (WM)、(8) 労働市場における経験の代理変数として世帯主又は主要所得人の年齢 (AG)、(9) 家計の一人当たり所得 (HHPCI)。

家計人数、成人女性に対する子供の比率、病人の比率は、厚生指標に負の効果があり、また一人当たり医療費は、前節では一人当たり所得に正の効果があることを実証したが、負と正の両方の可能性が予測される。そのほかの変数は厚生への正の効果が予測される。これらの変数は家計の生活水準を表すには性質の事となるものなので、指標を作成するのは容易な作業ではない。そこで、変数の合成に因子分析を行って WELLINDEX (i) を作成する。因子負荷量をウェイトとして用いる。1 を上回る固有値を持つ因子についてこれを繰り返す。

$$WELLINDEX (i) = \sum_{j=1}^n FL_{j,(i)} X_j$$

FL は因子負荷量、 $j=1\cdots n$, 変数の数、 i は i 番目の有意な因子である。

次にそれぞれの有意な因子に対応するように因子負荷量を推計し、固有値をウェイトとして用いて、厚生指標を作成する。

$$WELLINDEX = \sum_{i=1}^k \left[\frac{EV(i)}{\sum EV(i)} \right] WELLINDEX (i)$$

$$k < n$$

$i = 1, 2, \cdots$ 有意な因子の数.

統計的に独立した因子を得るためにバリマックス法によって因子軸を回転させると、有意な因子が2つのあった(表7)。最も重要で変数の69%を説明する第1因子では、家計内労働者比率と1人当たり所得が最も高い因子負荷量を示し、次いで15～59歳人口の比率、子供の女性に対する比率、家計人数、1人当たり消費支出となった。家計規模、病人の比率、1人当たり医療費、子供の女性に対する比率は、いずれも負の係数となったが、そのほかは正の係数であった。第2因子では、固有値が1を少し上回る程度でしかないが、

家計規模と世帯主又は主要所得者の年齢が最大の負荷量を示し、病人の比率は第1因子より低い負の係数となった。子供の対女性比率、ひとり当たり所得、ひとり当たり消費支出はいずれも低い因子負荷量でしかないが、その他の変数のように無視できるほど小さくもない。

厚生指標と移住後の期間には非線形関係が見られる（表8）。移住後10年までおよび21～25年の家計は、ほぼ同様の値で移住後11～15年の家計よりも高い。16～20年までの家計は最低値を示しており、26～30年の家計と近似値である。最大値は移住経験のない家計を含む移住後30年以上経過している家計に見られる。ただし、これらの家計グループの変動係数は相対的に高い。厚生指標と移住期間との間に定常的な関係が見られないだけでなく、移住期間の係数は統計的に有意ではない²。全体としては移住に伴う強い利益を必ずしも証明することはできないものの、長期間都市に住んでいる人びとへの利益はあると言ってよい。これは、なぜ短中期的に生活水準の向上が望めないにもかかわらずスラム人口が農村に戻らないことを説明しているといえよう。農村部での貧困、そこでの限定された雇用機会をあとにして都会に出てきたスラム居住者は、隣人、親戚、友人、同郷の姿を目の当たりにして、いつかは生活が向上するという希望が都市に移住者をとどまらせているのではないだろうか。たとえ自分の世代ではなくても、次世代にはという希望が。

おわりに

本稿は、大都市デリーへの労働移動が労働者家計の厚生にとって利益があるかを検証した。移動前の土地での所得レベルについてのデータがないため、この仮説に対する答えを出すのは簡単ではない。

本稿では、まず移住してからの年月と生活水準に正の相関があるかを検証

² Wellbeing Index = 445.56 + 0.90 Duration of Migration R² = 0.0012
(9.94)* (0.48)

した。もしこの仮説が実証されれば、デリーに留まることで経済社会的な上昇の機会があることが示される。労働者の所得は移住後の期間が長いほど上昇する傾向が見られたが、家計の貧困者比率については移住後時間がたっても低下するわけではなかった。

一人当たり消費支出も移住年月は有意な決定要因ではなかった。しかし、二項ロジットモデルによる推計では、10年以上の移住家計は貧困を脱出する可能性が高いことが実証された。ただし、貧困の概念は多面的であるので、家計の社会・経済的な特徴をもとに包括的な厚生指標を因子分析によって合成した。その結果、移住後の期間が長いと生活水準が向上する傾向が見られた。すなわち、大都市への労働移動は、非合理的な意志決定ではない。長期的に見れば移住者の生活は向上すると見られる。

農村開発プログラムは、都市への労働移動への抑制力となりうるかもしれない。しかし、本稿での実証研究は、都市に長期間住んで農村部との関係が少しずつ薄れていく低所得層の多くにとって、都市の雇用、住宅、アメニティなどの貧困削減プログラムは非常に重要であることを示唆しているのではないだろうか。低所得層の大都市への移動は少なくとも長期的には生活が向上する可能性があるため、都市への移動制限をするのは適切な政策ではない。都市部を対象とした雇用および住宅支援政策こそが彼らの生活水準の向上を速めるのではないだろうか。

参考文献

- Banerjee, B. 1986. *Rural to Urban Migration and the Urban Labour Market: A Case Study of Delhi*, Bombay: Himalaya Pub. House,
- Banerjee, B. 1991. "The Determinants of Migrating with a Pre-Arranged Job and of the Initial Duration of Urban Unemployment: An Analysis Based on Indian Data on Rural-to-Urban Migrants, *Journal of Development Economics*, Vol. 36.
- Becker, Charles, E. S. Mills and J. Williamson. 1986. "Modelling Indian Migration and City Growth, 1960-2000," *Economic Development and Cultural Change*, Vol. 35, No. 1.
- Bhagwati, Jagdish N. and T.N. Srinivasan 1974. "On Reanalyzing the Harris-Todaro Model: Policy Ranking in the Case of Sector Specific Sticky Wages," *The American Economic Review*, Vol. 64, No. 3.
- Dandekar, V.M. and N. Rath 1971. *Poverty in India*, Pune: Indian School of Political Economy.
- Dasgupta, Monica 1987. "Informal Security Mechanisms and Population Retention in Rural India," *Economic Development and Cultural Change*, Vol. 36, No. 1.
- Fujita, M. and J.F. Thisse 2003. "Does Economic Agglomeration Foster Economic Growth? And Who Gains and Loses from It?" *Japanese Economic Review*, Vol. 54, No. 2, June.
- Fujita, M. and S. Weber 2004. "On Labour Complementarity, Cultural Frictions and Strategic Immigration Policies," Discussion Paper No. 8, Institute of Developing Economies.
- Gupta, Indrani and Arup Mitra 2002. "Rural Migrants and Labour Segmentation: Micro-Level Evidence from Delhi Slums," *Economic and Political Weekly*, Vol. 37, No. 2.

- Gupta, Indrani and Arup Mitra 2004. "Economic Growth, Health and Poverty: An Exploratory Study for India," *Development Policy Review*, Vol. 22, No. 2
- Haq, Mahbub 1995. *Reflections on Human Development*, Expanded Edition, Oxford University Press.
- Harriss, John and M.P. Todaro. 1970. "Migration, Unemployment and Development: A Two Sector Analysis," *The American Economic Review*, Vol. LX, No. 1.
- Harriss-White, Barbara 2003. *India Working Essays on Society and Economy*, Contemporary South Asia 8, Cambridge: Cambridge University Press.
- Kannapan, S. 1983. "Employment Problem and the Urban Labour Market in Developing Nations," *Economic Development and Cultural Change*, Vol. 33, No. 4.
- Kuchiki, Akifumi 2005. "Theory of a Flowchart Approach to Industrial Cluster Policy," Discussion Paper No. 36, Discussion Paper Series, Institute of Developing Economies-JETRO.
- Kuznets, S. 1966. *Modern Economic Growth: Rate, Structure and Spread*, New Haven: Yale University Press.
- Mitra, Arup 2003. *Occupational Choices, Networks and Transfers: An Exegesis Based on Micro Data from Delhi Slums*, New Delhi: Manohar.
- Mitra, Arup 1994. *Urbanisation, Slums, Informal Sector Employment and Poverty: An Exploratory Analysis*, Delhi: D.K. Publishers.
- Mitra, Arup 1992 "Urban Poverty: A Rural Spill-over?" in V. Pandit and Suresh D. Tendulkar eds. *Indian Economic Review*, Special No. in Memory of S. Chakravarty.
- Sen, Amartya 1981. *Poverty and Famines: An Essay on Essay on Entitlement and Deprivation*, Oxford: Clarendon Press.
- Sen, Amartya 1985. *Commodities and Capabilities*, Amsterdam: North

Holland.

Stark, Oded 1995. *Altruism and Beyond: An Economic Analysis of Transfers and Exchanges within Families and Groups*, Cambridge: Cambridge University Press.

Sundaram, K. 1989. "Agriculture-Industry Inter-relations: Issues of Migration," World Congress of the International Economic Association, 1986, in S. Chakravarty ed. *Proceedings: Balance between Industry and Agriculture in Economic Development, Manpower and Transfers*, Vol. 3, London: Macmillan.

Sundram K. and Suresh D. Tendulkar 2002. *The Working Poor in India: Employment-Poverty Linkages and Employment Policy Options*, Issues in Employment and Poverty Discussion Paper 4, International Labour Office.

Williamson, J. 1988. "Migration and Urbanisation," in H. Chenery and T. N. Srinivasan (eds.) *Handbook of Development Economics*, Vol. I Elsevier Science Publishers, B.V.

World Bank 2001. *World Development Report 2000/01: Attacking Poverty*, New York: Oxford University Press.

表1 貧困と所得

	「移住」家計	「その他の」家計
貧困線以下の人口(%)	57.08	61.85
平均月額家計所得(ルピー)	4,223	4,239
家計人数(人)	4.85	5.53
	BPL 家計	APL 家計
平均月額家計所得(ルピー)	3,671.0	5,011.7
家計人数(人)	5.76	5.06

(注) BPL (APL) は、貧困線以下(以上)を表す。

(出所) フィールド調査2004-05年。

表2 職業別貧困と平均所得

	貧困線以下の家計に所得する労働者の割合(%)		平均所得(ルピー)			
	「移住」家計	「その他の」家計	「移住」家計		「その他の」家計	
			BPL	APL	BPL	APL
準専門職	-	36.36	-	-	2,075	3,736
卸売り・小売・貿易業	44.44	61.29	1,294	2,418	1,929	2,526
個人サービス	40.00	60.90	1,350	1,208	1,250	3,239
製造業・修繕業	25.00	65.70	2,150	1,967	2,337	2,176
商業・セキュリティ	25.00	47.60	3,150	2,375	2,428	2,791
運輸業	80.00	50.00	1,862	3,500	2,700	3,715
仕立て業	80.00	70.00	1,950	5,000	2,569	1,450
建設業	62.50	46.10	1,510	2,617	2,314	2,864
非労働者	60.74	64.99	-	-	-	-

(注) 表1に同じ。

(出所) 表1に同じ。

表3 労働者の月額所得(ルピー)分布 (%)

「移住」労働者		「その他の」労働者	
月額所得	貧困層	月額所得	貧困層
1,000以下	22.58	500以下	3.98
1,000-1,500	22.58	500-1,000	10.23
1,500-2,000	32.26	1,000-1,500	18.75
2,000-2,500	9.68	1,500-2,500	41.48
2,500-3,000	6.45	2,500-3,500	17.05
3,000 以上	6.45	3,500-4,500	6.25
		4,500 以上	2.27
月額所得	非貧困層	月額所得	非貧困層
1,000以下	18.18	500以下	3.76
1,000-1,500	12.12	500-1,000	6.77
1,500-2,500	36.36	1,000-1,500	16.54
2,500-3,500	24.24	1,500-2,500	31.58
3,500-4,500	6.06	2,500-3,500	17.29
4,500 以上	3.03	3,500-4,500	12.78
		4,500 以上	11.28

(出所)表1に同じ。

表4 一人当たり月額消費支出(ルピー)

	移住		貧困	
	「移住」家計	「その他の」家計	「貧困」家計	「非貧困」家計
FPCE	362.79	427.59	290.87	599.71
NFPCE	144.13	200.69	123.99	292.60
PCE1	480.06	578.30	393.18	808.94
PCE2	597.77	737.00	461.94	1,081.23
PCE3	618.55	761.41	466.83	1,131.50
家計人数(人)	4.85	5.53	5.76	5.06

(注)各消費支出の説明については本文参照。

(出所)表1に同じ。

表5 推計結果(従属変数 PCE)

	推計式1	推計式2
HHSZ	-50.11 (-2.21)*	-40.36 (-1.97)*
PD	85.06 (1.00)	119.98 (1.59)
HPC	1.07 (3.27)*	0.92 (3.11)*
CWR	-10.8 (-0.19)	7.1 (0.13)
WM	592.69 (2.54)*	-255.24 (-1.04)
AG	3.11 (0.69)	3.15 (0.83)
OCCP1	111.49 (0.51)	-
OCCP2	-74.03 (-0.49)	-
OCCP3	-223.35 (-1.21)	-
OCCP4	-64.4 (-0.42)	-
OCCP5	267.29 (1.65)**	-
OCCP6	-32.81 (-0.20)	-
OCCP7	-196.65 (-0.90)	-
OCCP8	-44.05 (-0.25)	-
MIG1	-25.13 (-0.13)	23.85 (0.13)
MIG2	87.13 (0.52)	179.71 (1.2)
GD	91.9 (0.51)	9.64 (0.06)
EDU1	141.64 (1.70)**	111.61 (1.47)
EDU2	274.42 (2.58)*	194.47 (2.02)*
EDU3	387.35 (2.05)*	241.15 (1.66)*
HHPCI	-	0.5 (6.25)*
Constant	385.84 (1.18)	129.81 (0.54)
調整済みR ²	0.20	0.31
サンプル数	199	199

(注1)* および ** は、統計的に 5%、10% 水準で有意。

(注2)OLSで推計。

表6 二項ロジットモデル推計(従属変数POOR: 貧困層=0, 非貧困層=1)

	推計式1		推計式2	
		限界効果		限界効果
HHSZ	-0.27 (-2.02)*	-0.07 (-2.02)*	-0.23 (-1.77)**	-0.06 (-1.77)**
PD	0.04 (0.08)	0.009 (0.08)	0.08 (0.18)	0.02 (0.18)
HPC	0.03 (4.39)*	0.007 (4.41)*	0.03 (4.54)*	0.008 (4.48)*
CWR	-0.35 (-1.01)	-0.09 (-1.01)	-0.3 (-0.83)	-0.07 (-0.83)
WM	4.09 (2.77)*	1.02 (2.77)*	1.45 (0.9)	0.36 (0.9)
AG	0.008 (0.33)	0.002 (0.33)	0.007 (0.3)	0.002 (0.3)
OCCP1	-0.32 (-0.27)	-0.08 (-0.27)	-	-
OCCP2	-0.3 (-0.34)	-0.75 (-0.34)	-	-
OCCP3	-0.53 (-0.48)	-0.13 (-0.49)	-	-
OCCP4	-0.42 (-0.47)	-0.105 (-0.47)	-	-
OCCP5	0.3 (0.31)	0.075 (0.31)	-	-
OCCP6	-0.11 (-0.11)	-0.03 (-0.11)	-	-
OCCP8	-0.04 (-0.03)	-0.009 (-0.03)	-	-
MIG1	1.01 (0.90)	0.24 (1.02)	1.61 (1.27)	0.35 (1.69)
MIG2	1.56 (1.66)**	0.35 (1.97)*	2.55 (2.20)*	0.48 (3.63)*
GD	1.79 (1.66)**	0.36 (2.37)*	1.15 (1.13)	0.27 (1.34)
EDU1	1.47 (2.94)*	0.35 (3.24)*	1.37 (2.68)*	0.33 (2.88)*
EDU2	1.8 (2.94)*	0.40 (3.70)*	1.44 (2.33)*	0.34 (2.71)*
EDU3	2.18 (2.20)*	0.41 (3.67)*	1.82 (1.97)*	0.38 (2.84)*
HHPCI	-	-	0.002 (3.63)*	0.0005 (3.63)*
Constant	-3.73 (-1.96)*	-	-5.71 (-3.21)*	-
疑似R ²	0.27		0.33	
カイ2乗統計値	70.79		89.30	
サンプル数	192		199	

(注1)* および ** は、統計的に 5%、10% 水準で有意。

(注2)最尤法で推計。

表7 因子分析

	因子1	因子2
HHSZ	-0.29	0.56
PCE3NH	0.29	-0.10
HPC	-0.004	0.08
ILL	-0.063	-0.35
PRIM	0.008	0.04
PER15-59	0.46	0.05
CWR	-0.33	-0.16
WM	0.74	0.01
AG	0.14	0.57
HHPCI	0.63	-0.11
固有値	2.19	1.01

(注) 因子軸の回転はバリマックス法を用いた。

表 8 移住期間と厚生指標

移住後期間(年)	家計数(%)	平均厚生指標
1-10	9.71	508.85 (53.87)
11-15	14.56	437.38 (59.18)
16-20	21.84	407.86 (45.44)
21-25	24.76	509.66 (411.66)
26-30	9.22	411.66 (35.47)
30年以上	19.90	574.84 (80.65)
26 年以上	29.13	523.16 (76.00)

(注) 厚生指標括弧内は変動係数。

(出所) 表1に同じ。

巻末附表

1. OCCP1=準専門職 (カテゴリー1)
2. OCCP2=卸売り・小売り・貿易業 (カテゴリー2 & 3)
3. OCCP3=個人サービス業 (カテゴリー4)
4. OCCP4=製造業・修繕業 (カテゴリー5 and 11).
5. OCCP5=商業・セキュリティー (カテゴリー6 and 10).
6. OCCP6=運輸業 (カテゴリー7)
7. OCCP7=仕立て業 (カテゴリー8)
8. OCCP8=建設業 (カテゴリー9)

カテゴリー1:事務員、 コンピューター技師、 フィールド調査員、 タイピスト (公務員)、 非合法診療所経営、スーパーバイザー (企業またはNGO)、家庭教師、管制官補助 (エア・インディア)

カテゴリー2:本販売、 雑誌・新聞販売、 卵売り、 縫製品輸出企業労働者、縫製品輸出企業での洗濯、在庫管理、魚行商、花売り、果物卸市場(*mandi*)で包装、 雑貨屋勤務、雑貨屋/店のヘルパー、 輸出企業のヘルパー、 靴屋のヘルパー、 化学製品屋のヘルパー、果物卸市場のヘルパー、衣料品店のヘルパー、コンピューター・ハードウェア店のヘルパー、インディアン・エアラインズのヘルパー、ジープ用バッテリー店ヘルパー、 ジュース屋ヘルパー、 薬屋ヘルパー、 スナック (*namkeen*)店ヘルパー、ソース店ヘルパー、TV販売店ヘルパー、 木製品店ヘルパー、アイスクリーム売り、ゴミ拾い (*kabariwala*)、ピーナッツ売り、キンマ噛みタバコ (*paan*) 売り、路上タバコ (*bidi*) 売り、 行商人(薬、ソフト・ドリンク etc)、 野菜売り、木材売り、自動車販売、お菓子売り、ゴミ等リサイクル店。

カテゴリー3:服商売、 漁師・魚屋、 靴下、 鋼鉄店のヘルパー、お菓子屋へ

ルパー、作業場ヘルパー、ホテル・レストラン勤務、ホテルのルームサービス給仕人、スーツケース修理、ティッシュ経営又は勤務、既製服屋勤務、食堂勤務。

カテゴリー4: 床屋、ソーシャル・ワーカー (*basti sewika*)、食器洗い、コック、伝統的助産婦、家事使用人、コック補助、庭師、卸市場飲料水給仕人、清掃人、大衆食堂(*dhaba*) 又は茶屋の清掃人。

カテゴリー5: 工場労働者(生産者、ヘルパー)、竹細工、箱作り、煉瓦造り、電球工場、蠟燭作り、紙細工作り、作業監督、家具作り、ガラス作り、プラスチック工場ヘルパー、ボトル・ウォーター工場ヘルパー、鉄工場ヘルパー、鉄製棚作り、印刷屋、印刷屋ヘルパー、ゴム工場ヘルパー、皮革工場ヘルパー、鉄工場労働者、ラミネート加工、既製服工場、製造業工場、捺染、鉄鋼工場スーパーバイザー、調理用具研磨、木工、毛織物、タバコ工場 (*bidi company*)、靴工場、電気屋、食品工場、ラジオ・テレビ部品工場。

カテゴリー6: 料金徴収、ケーブル・テレビ・オペレーター、クーリエ・サービス、大使館ヘルパー、荷積み、梱包、商業施設の使用人 (*peon*)、使用人(空港、病院、行政)、ビデオ図書館、デリー市 (MCD) 勤務、デリー電力供給公社(DESU) 勤務。

カテゴリー7: 三輪車運転手、自動三輪車運転手、乗り合い三輪車運転手、車掌、運転手 (車、バス、トラックほか)、運輸業補助・ヘルパー・監督。

カテゴリー8: 刺繍、仕立て、糸染め、糸切り。

カテゴリー9: 建設現場労働者 (*beldar*、*dehari*)、日雇い大工、石工 (*mistri*)、研磨工、塗装、ビル建設の監督。

カテゴリー10: 護衛、門番。

カテゴリー11: 自動車修理工、自転車修理工、電気工、整備工、自動車修理、電気工見習い、機械修理工、その他修繕工。